

占領から50年 虐げられ続ける パレスチナの 人たち

2017年は、イスラエルがヨルダン川西岸地区、ガザ地区を占領してから50年目に当たります。また、ガザ地区が封鎖されてから10年の年でもあります。50年にわたる占領では、パレスチナの人たちに対し、差別的で非人道的な政策が行われてきました。今回の特集では、この問題を振り返ってみます。

西岸地区の入植地

和平を阻む入植政策

1967年6月5日、イスラエルが周辺のアラブ諸国（エジプト、ヨルダン、シリア）に奇襲攻撃をかけ、エジプトの領土だったシナイ半島とガザ地区、シリア領のゴラン高原、ヨルダンの統治下にあったヨルダン川西岸と東エルサレムを占領しました。いわゆる第3次中東戦争です。わずか6日間で戦闘は終結し、イスラエルは支配地域を大きく拡大しました。シナイ半島はその後エジプトに返還されましたが、ガザ地区、ヨルダン川西岸、ゴラン高原は、いまだにイスラエルの占領下にあります。東エルサレムはイ

スラエルが併合を宣言していますが、国際社会には承認されていません。

停戦からわずか3カ月後の9月、イスラエルは占領したヨルダン川西岸地区に自国民の住宅地を建設します。自国民を占領地に移住させることは国際条約で禁止されていますが、イスラエルはこの違法な「入植地」建設を各地で推し進めました。

1993年、占領からの解放を掲げた反イスラエル抵抗組織連合「パレスチナ解放機構」（PLO）とイスラエル政府が、和平に向けた枠組みを取り決め、「オスロ合意」が結ばれました。占領地域に5年間のパレスチナ暫定自治期間を設け、そ

のあいだに最終的な返還条件を決める交渉を行うというもので、翌年にはガザ地区とヨルダン川西岸にあるジェリコ地区で、自治が始まりました。さらにその翌年には自治が西岸地区に拡大しました*。その後、2003年には、パレスチナ人国家を作り、イスラエルとパレスチナが平和的に共存するという道筋が、国連、米国、EU（欧州連合）、ロシアによって提案され、イスラエル政府もパレスチナ自治政府も合意しました。しかし、双方に根強い反対勢力があり、第1段階として盛り込まれていたイスラエルの入植活動停止も頓挫しました。

これまでに公式・非公式合わせ約250

の入植地が建設され、オスロ合意当時、11万人だった西岸地区の入植者は現在50万人以上、東エルサレム地区も合わせると80万人にのぼります（イスラエルの人権団体B'Tselem調べ）。

2016年12月、国連安全保障理事会はイスラエルの入植地建設は違法だと非難し、建設中止を求める決議を採択しました。イスラエルのネタニヤフ首相は、「国連のこの恥ずべき反イスラエル決議を、イスラエルは拒否する。その内容に従うつもりはない」と反発。「シリアの50万人の虐殺に何もしない安保理が、中東唯一の真の民主国家イスラエルを非難するのは、恥ずべきことだ」と批判しました。

イスラエル政府は今年3月、約20年ぶりとなる新規の入植地建設を承認しました。

※西岸地区は、行政も治安もパレスチナに移管されたエリア。行政権だけが移管され、治安は共同で行うエリア、行政も治安もイスラエル軍が担当するエリアの3区分に分けられました。

入植地建設で奪われるパレスチナの暮らし

入植地の建設に加え、イスラエル政府は「パレスチナ人によるテロからイスラエル市民を守るため」という理由で、2002年から西岸地区を囲む壁を建設し始めました。

この壁の建設についても、パレスチナの自治を阻み、生活圏を分断するとして、2004年、国際司法裁判所が国際法違反であるとの勧告的意見を出しました。

入植は、しばしばパレスチナの人たちの土地を奪って行われてきました。一方的に農地を奪われ、生計手段を失う。家を壊され、住むところを失う。壁の建設で自分の農地に行くのにも許可がいる。その許可も徐々に下りなくなる……。学校や職場や病院に行くための道路が閉ざされていて、検問所で足止めされる事態も起きています。

入植地の周りには治安を理由にフェンスが張り巡らされ、入植地内には自警団

が組織されることもあります。入植者たちが、近隣の村に嫌がらせをすることも少なくありません。オリーブ畑を焼かれたり、家に火炎瓶を投げ入れられたりし、亡くなった人もいます。ヨルダン川西岸地区の6割はイスラエル軍が実質支配しており、軍による夜間外出禁止令が出され、村への侵攻なども起きています。安心とは程遠い環境なのです。

中でも最も深刻な問題の一つが「水」です。第3次中東戦争の背景には、ヨルダン川の水資源をめぐる対立があっ

たとも言われています。現在イスラエル政府は、占領地の地下にある帯水層からの水の9割近くを、イスラエル国内と入植地で消費しています。一方、この地に暮らすパレスチナ人はヨルダン川の水を利用することを禁じられ、井戸を掘るにも畑に水を引くにもイスラエルの許可が必要とされています。

現地の人権団体アル・ハクによれば、ヨルダン川西岸地区で暮らすパレスチナ人世帯で毎日水の供給があるのは半数だけです。水の料金も入植地での利用に比べて高く設定され、断水も頻繁にあります。夏が狙われることが多く、昨年の夏は、1カ月も水の供給が途絶えた地域もありました。

西岸地区に住む50万人超の入植者の水使用量は、この地域で暮らす260万人のパレスチナ人の6倍で、水利用の家計負担は、入植者が1割未満なのに対し、パレスチナ人は5割です。1つの帯水層に頼っているガザ地区では、状況はさらに深刻です。イスラエルの過剰取水で水位が下がって塩水化が進み、とても利用できない状況なのです。ガザでは水は配給制となっています。

天井のない監獄

一方、ガザ地区には、イスラエル建国



出典：国連人権問題調整事務所

に反発した周辺アラブ諸国が一斉に侵攻した戦争（第1次中東戦争）によって難民となってしまったパレスチナ人とその子孫が多数暮らしています。第3次中東戦争ではインフラや産業が破壊されましたが整備されないまま放置され、肥沃な土地は入植地として接収されてしまったため、ガザに住む人たちは貧しい暮らしを余儀なくされ、イスラエルに出稼ぎに行くようになりました。

1993年のオスロ合意に基づきパレスチナ人の自治が認められるようになりましたが、広大な土地は入植地のままで、入植者のために敷かれた幹線道路には検問所が置かれ、パレスチナの人たちは移動もままなりません。2005年、イスラエルは突然、軍と入植者をガザから撤退させます。「和平への大きな前進」と世界中のメディアの脚光を浴びましたが、実質は西岸地区やエルサレムから完全に切り離される結果となりました。

06年、自治政府の選挙で、イスラエルに対する聖戦を主張する「ハマス」が主流派になります。ハマスは穏健派をガザから追放し、ガザを事実上掌握。そして、07年6月、ハマスをテロ組織と見るイスラエルは、ガザ地区の軍事封鎖を開始します。地区を壁やフェンスで囲み、立ち入り禁止エリアと検問所を設けて人と物の出入りを極端に制限。商品の輸出



物理的な壁は、心理的な壁も生み出している ©isabella dee/CC BY 2.0

は禁じられ、食料、燃料、日用品、医療品などの搬入も自由にできなくなりました。5カ所あった検問所も今では3つが閉鎖され、残りの2つも、1つは主に外国人と医療が必要な人用、1つは時々しか開放されません。ガザ地区は海に面していますが、海上も封鎖され、漁船も6海里（約1万メートル）までしか出ることができない状況です。住民はガザのことを「天井のない監獄」と呼んでいます。

この封鎖で経済活動は大打撃を受け、貧しい暮らしはさらに追い込まれます。2016年のガザの失業率は42%、若者の間では58%です。多くの家庭が極度の貧困に陥り、8割の人が人道支援に頼って暮らしています（世界銀行調べ）。

イスラエルはこの封鎖をハマスの攻撃に対抗したものと主張しますが、ガザに住む人びとの大多数はそうした攻撃とは関係のない人たちで、半数は子どもです。アムネスティをはじめとするNGOはガザの封鎖に対し、敵対勢力と民間人を区別せずに、集団的懲罰を与えていると繰り返し非難しています。

追い打ちをかける軍事攻撃

さらに、イスラエルは逃げ場のないガザに、たびたび軍事攻撃を仕掛けています。2008年末から09年初めにかけての大規模な攻撃では、1,400人近いパレスチナ人が命を落としました。子どもの犠牲者は300人以上にのぼります。イスラエル政府はこの攻撃は、ハマスが近隣から攻撃をしかけたり、武器を保管したり、



イスラエルによる空爆で破壊された民家（ガザ地区）

トンネルに隠れるなど軍事行為を行っているためだと言いますが、犠牲になったのは大多数が民間人です。民間人が暮らす地域が攻撃され、家や工場、農場などが数多く破壊されました。イスラエルはこうした破壊はハマスが仕掛けた爆弾によるものと、責任を否定しています。

物資の搬入が制限されているために再建が進まない中、2012年11月にイスラエル軍とハマスが再び交戦し、双方の民間人に犠牲を出しました。

さらに2014年7月、またもやイスラエル軍はガザ地区を攻撃。過去2回をはるかにしのぐ攻撃が、陸、空から51日間にわたって行われ、甚大な被害をもたらしました。死者数は2,000人以上、うち7割は、女性や子どもを含む民間人でした。約11,000人が負傷し、18,000戸の

家屋が全壊・半壊しました。対するイスラエル側の被害は、死者73人（うち民間人6人）、負傷者1,600人でした。

電気も水も足りない

封鎖された生活にあえぐガザでは、深刻な水不足に加え、電力もこの10年、慢性的に不足しています。エジプトに通じるトンネルが何本も掘られ、生活必需品を手に入れる命綱となってきましたが、そのトンネルが2013年にエジプトの軍事作戦で破壊されます。トンネルは、地区唯一の発電所で使う安価な燃料をエジプトから仕入れるルートでもありましたが、それを断られたことで、イスラエルに頼らざるを得なくなりました。燃料価格の高騰などもあり、発電所は稼

兵役を拒むイスラエルの若者たち

パレスチナに対する占領政策を、イスラエルの一般市民はどう思っているのでしょうか。当たり前のことですが、政府の強硬姿勢を支持する人もいれば、気にも留めない人、パレスチナの人たちの置かれた状況に心を痛めている人、共存を望む人、さまざまな立場の人がいます。パレスチナを支援するNGOも少なくありませんが、驚くほど無関心だという報道もあります。壁で阻まれ、入植地へ行くにも専用道路を使っているの、見ようとしなけ

れば見ずに生活していけることが、その背景にはあるのでしょうか。

中には占領政策に反対して、兵役を拒否する若者もいます。イスラエルは徴兵制度をとっており、兵役を拒否すれば投獄されてしまいますが、それでも良心に従って行動する人たちがいるのです。アムネスティはこうした「良心的兵役拒否者」の釈放を求めるとともに、懲罰を与えるのではなく、社会奉仕などの代替役務を整備するよう、イスラエル政府に働きかけ続けています。

働の停止と再開を繰り返してきました。1日の電力利用は8時間に制限され、時には4時間ということもありました。

そして今年6月11日、イスラエルはガザの電力供給を1日2～3時間に制限することを発表しました。

電力削減は、疲弊した暮らしに壊滅的な影響をもたらします。電力がなければ水の供給が途絶え、病院では患者たちが命の危険にさらされ、冷蔵庫は使えず、夜には勉強ができません。

ガザ地区の人道状況は悲惨の一途をたどっており、一刻も早い封鎖解除が必要です。

* * *

こうしたイスラエルの行動に対し非難

の声が上がるたびに、イスラエル政府はパレスチナ人が抵抗するから仕方なく攻撃し、家や農地や道路を破壊し、逮捕し、道路や境界を封鎖するのだという主張を繰り返すばかりです。この正当化の裏を返せば、パレスチナ人は黙って耐え忍んでいけばいいのだ、というイスラエル政府の考えが透けて見えます。

この態度を助長しているのが、国際社会の無作為です。非難はすれど、具体的な行動には出ない。入植地で事業を行い、パレスチナ人に対する人権侵害の上に成り立つ製品を購入していますが、こうした製品の売り上げは数億米ドルにのぼります。イスラエルが入植政策を推し進める主な理由は、経済にあるのです。アムネスティはこれを絶つことが、人権



閉ざされた検問所 ©Free Gaza Movement/CC BY-ND 2.0

侵害を終わらせ、パレスチナの人たちを貧困から救う道であると、入植地での事業禁止と入植地製品の取り扱い禁止を、各国に求めています。

イギリスの二枚舌外交が発端!? 100年以上続く領土問題

現在、イスラエルとパレスチナのある地域は、歴史的にローマ帝国、イスラム帝国、エジプト王朝、オスマン帝国など、大国の勢力争いの舞台となってきました。オスマン帝国崩壊後は、英国の統治下となります。

第1次世界大戦でオスマン帝国と戦っていた大英帝国は、戦況を有利に運ぶためにオスマン帝国領土からの独立を望んでいたアラブ人にパレスチナの地での独立国家建設を約束して、反乱を起こすよう求めました。その一方で、ユダヤ人に対しても、「ナショナル・ホーム（民族の郷土）」をパレスチナに建設すると約束。戦費の調達に、アメリカで成功したユダヤ人の資金援助を目論んでのことで、当時の外務大臣バルフォアがユダヤ人財閥であるロスチャイルド宛てに書簡をしたためたことから、「バルフォア宣言」と呼ばれます。今年はこの「バルフォア宣言」から100年目に当たります。

オスマン帝国が敗れると、列強はオスマン帝国の領土の処理を協議し、パレスチナの地はバルフォア宣言に基づいて統治されることが、国際連盟で承認されました。そして英国による（国際連盟からの）委任統治が始まります。当時は住民の9割がアラブ人でしたが、ユダヤ人が次々と移り住み、第2次世界大戦での迫害でその数は激増。ユダヤ人とアラブ人が衝突するようになります。英国は分割して双方の国家をつくることを提案しましたが、どちらの側からも拒否されました。そこで今度は「ナショナル・ホーム」はも

う成立したと、ユダヤ人の移住を制限し、アラブ国家建設を容認する白書を発表します。当然、ユダヤ人は「裏切られた」と猛反発。また、戦後、ナチスによるユダヤ人大虐殺が明るみになり、ユダヤ人に対する同情論が広がったことで、英国統治に対する非難の声も高まります。とうとう英国はパレスチナ問題解決を、設立されたばかりの国際連合に委ねました。

そして、1947年、パレスチナ分割案が可決されます。人口比3分の1のユダヤ人に、より多くの土地を与えるなど、ユダヤ人に有利なものでした。これには、同情論に加え、アメリカの強引な後押しがあったと言われています。イスラエルが建国を宣言すると、アラブ諸国はこぞって反発し、第1次中東戦争へと突入することになります。

